

編集後記

会報 36 号をお届けします。本号の論壇にご寄稿いただいた先生方には、年末に向けてお忙しい時期にもかかわらず執筆の労をとっていただきました。心より感謝申し上げます。

さて、この編集後記では 4 回連続の話題となってしまいますが、何年か後になって、もしも WEB サイトのこの会報を読み返すことがあるならば、会報発行当時の社会情勢を振り返っていただけるよう、新型コロナ感染症のことを少し詳しく書かせていただきます。

この原稿の執筆時 (2021 年 12 月 22 日) に全国の一日当たりの新規感染者数は 262 人、東京都は 40 人でした (NHK の報道による、以下同じ)。2021 年 1 月 7 日から 3 月 21 日の間は、感染拡大第 3 波の襲来で 2 回目の緊急事態宣言下にありました。さらにその後、感染拡大第 4 波のために 4 月 23 日に 3 回目の緊急事態宣言が発出され、9 月 28 日まで長い期間宣言が出されたままになっていたことが思い出されます。その途中の 7 月には第 5 波の感染再拡大が起りましたが、その期間中の 7 月 23 日から 8 月 8 日に東京オリンピックが、8 月 24 日から 9 月 5 日にパラリンピックが無観客で開催されました。この第 5 波中での最大の日当たり新規感染者数は、全国では 8 月 21 日に 2 万 5,992 人、東京都では 8 月 13 日に 5,908 人だったのですが、オリパラが閉幕した後、急速に感染は沈静化していきます。

今、一時的な安堵感の中で過ごすことができます。しかしこのまま終息に向かうと楽観している人はいないでしょう。世界で感染は再拡大していて、12 月 22 日の一日当たりの新規感染者数は、アメリカ 23 万 8,378 人、イギリス 10 万 5,330 人、スペイン 6 万 41 人、ドイツ 4 万 4,313 人、ロシア 2 万 5,038 人となっています。その背景でオミクロン株による感染も急拡大しています。わが国は、このオミクロン株の水際対策として 11 月 30 日 0 時以降の新規外国人の入国を制限しました。

しかしながら世の中は確実にアフターコロナに向かって動こうとしています。筆者の所属する大学では活動制限が継続されて、長い間、入構も制限されたままでしたが、それも 12 月 13 日ようやく解除しました。これまで教育研究は不十分な活動しかできなかったのですが、次年度に向けてようやく本格的な再開を検討し始めたところです。

この 2 年間の経験から、私たちはオンライン授業や会議のメリットとデメリットを理解した上で、あらためて教育や研究におけるコミュニケーションのあり方を問うことになりました。せいぜい数時間程度の短めの会合については、移動時間やコストを勘案すると、対面とオンラインを併用したハイブリッド型の開催形式に合理性を感じます。一方で、数日間にわたり比較的長く議論が続けられる機会が設けられている学会などでの、集合して対面型で運営する会議の意義を改めて思い返しているところです。

授業については、知識伝達型の大人数講義はオンラインで、ディベート型は対面で、そしてもしデジタルツールの発展が見込めるならばハイブリッドでという整理もされています。ただ、具体的に検討していくと、大人数講義だから対面授業にならざるを得ないという笑えない事情が明らかになってきました。

一日のうちに複数の形式が混在するならば、学生は登校してオンライン講義を大学のキャンパスで視聴しなければなりません。大人数であっても質問する機会は設けるべきということになれば、一つの部屋で複数の異なった授業を視聴してもらうわけにはいきません。そうするとそれぞれの講義のために視聴用の教室を指定しなければならず、結局、対面授業と同じ部屋を確保しなければならなくなります。そして、もし大人数がそこに集まってオンライン授業を大学の WiFi 経由で一斉に視聴すると、あっという間に回線がパンクしてしまうのです。これ以外にも、デジタル化を進めたくてもできない状況が多々あるでしょう。

災厄からレガシーを得るといえるのはおかしいですが、これだけの労苦を重ねてきたからには、単にコロナ禍前に戻るのではなく、未来への教訓やなにがしかの成果は得たいものです。しかしそのためには、施設も制度も整備しなければならず、課題が山積しているなどため息をつく今日この頃であります。(中嶋康博)